

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社小野測器

**【英訳名】** ONO SOKKI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小野 雅道

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	2,950	2,798	9,185
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	149	355	555
四半期純利益又は当期 純損失( )	(百万円)	127	274	640
純資産額	(百万円)	13,665	12,988	12,788
総資産額	(百万円)	19,503	18,014	17,821
1株当たり純資産額	(円)	482.51	458.73	451.78
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	4.52	9.72	22.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.0	72.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	160	200	398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52	71	177
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,179	67	784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,890	2,972	2,906
従業員数	(名)	580	580	582

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第57期第1四半期連結累計(会計)期間および第58期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	580〔76〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	419〔21〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	1,150	
特注試験装置及びサービス	1,431	
その他		
合計	2,582	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	1,179		319	
特注試験装置及びサービス	1,456		2,712	
その他	35			
合計	2,671		3,031	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	1,183	
特注試験装置及びサービス	1,579	
その他	35	
合計	2,798	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	418	14.2	546	19.5

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、「東日本大震災」が発生しましたが、これによる当社への影響は一般的なものであり、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、輸出に牽引された緩やかな回復基調のなか推移してまいりましたが、3月11日に発生しました「東日本大震災」により、甚大な影響を受けました。

当社グループにおいては、震災による人的被害はありませんでした。また設備については、本社および開発拠点であるテクニカルセンター（神奈川県横浜市）ならびに生産拠点である株式会社小野測器宇都宮（栃木県宇都宮市）において、建物および設備の修繕が必要となる箇所が生じましたが、生産や実験等に影響を与えるような大きな被害はありませんでした。

このように、震災による直接的な影響は大きなものではありませんでしたが、設備の修繕費用および被災された取引先に対する支援費用については、災害による損失として特別損失計上することとしております。また、計画停電の影響により業務および生産に若干の混乱が生じたほか、特注試験装置の据付・調整工事が停電の影響で実施できない事態が生じました。

かかる状況下で、当社グループの受注は、震災後は減速したものの震災発生までは計画どおり推移し、当第1四半期連結会計期間の受注高は26億7千1百万円（前年同期比46.4%増）となりました。売上高につきましては、顧客指定納期が当四半期である案件がやや少なかったことに加え、計画停電の影響等により3月の生産や現地調整等に若干の影響が生じたこと、また見込生産品等のリードタイムの短い計測機器については震災後の受注の減速が売上にも影響を与えたこと等により、27億9千8百万円（前年同期比5.2%減）となり、受注残高は30億3千1百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

損益面につきましては、前連結会計年度に引き続き、収益性のよい見込生産品の拡販、徹底したコスト削減等を継続し、また付加価値を高め受注価格を維持する努力を行った結果、営業利益は3億5千9百万円（前年同期比191.1%増）、経常利益は3億5千5百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

また、「東日本大震災」による損失（2千7百万円）および投資有価証券評価損（2千6百万円）の特別損失を計上した結果、四半期純利益は2億7千4百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

当社グループでは震災の直接的影響は小さかったものの、主要顧客である自動車業界および電機業界では、サプライチェーンの問題等により今後の生産活動が制約されることから設備投資への影響が懸念されます。また、電力供給の問題、電子部品の供給問題、原材料の高騰などは、当社グループにおいても懸念材料であるため、今後の動向を注視してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。セグメントの概要については第5[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][セグメント情報]に記載しております。

#### <計測機器>

「計測機器」は前連結会計年度に引き続き復調傾向となりました。営業本部においては販売体制を強化し、集中的に拡販活動を行った結果、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、トルク計測機器等の製品群が堅調であったほか、自動車性能計測機器、音響・振動計測機器等も復調してきており、受注高は11億7千9百万円、売上高は11億8千3百万円、営業利益は1億6千9百万円となりました。「計測機器」は見込生産により比較的リードタイムが短いため、震災後の受注の減速が売上高にも影響しましたが、当四半期の販売計画については、ほぼ達成いたしました。

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、自動車業界関連での開発投資に回復の兆しがあり、またエンジニアリングサービス等も堅調であったことにより、受注高は14億5千6百万円となりました。売上高につきましては、顧客指定納期が当四半期である案件がやや少なかったことに加え、計画停電の影響等により3月の生産や現地調整等に若干の影響が生じた結果、15億7千9百万円となり、当四半期の計画に対しては若干の未達となりました。その一方、開発要素を含む案件が少なく生産効率が良かったことに加え、付加価値を高め受注価格を維持する努力を行った結果、原価率が大きく改善し、営業利益は1億8千9百万円となりました。

#### <その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。当セグメントの外部顧客に対する売上高は3千5百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は180億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9千2百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債は50億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ7百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入れによる増加、社債の一部償還および長期借入金の一部返済による減少であります。また、純資産は129億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9千9百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、29億7千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは2億円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億1百万円、仕入債務の増加額1億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億8千9百万円、法人税等の支払額4千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると3億6千万円の収入の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千1百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると1千8百万円の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千7百万円の支出となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる3億円であり、支出の主な内訳は、社債の一部償還2億円、長期借入金の一部返済1億6千6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、「東日本大震災」が発生しましたが、これによる当社への影響は一般的なものであり、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億9千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月17日(注)	1,250,000	29,000,000		7,134		1,800

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,957,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,000	27,999	同上
単元未満株式	普通株式 294,000		同上
発行済株式総数	30,250,000		
総株主の議決権		27,999	

(注)1 単元未満株式には当社所有の自己株式658株が含まれております。

2 平成23年3月17日に自己株式1,250,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、29,000,000株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,957,000		1,957,000	6.47
計		1,957,000		1,957,000	6.47

(注) 平成23年3月17日に自己株式1,250,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、707,858株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	290	281	277
最低(円)	260	261	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	取締役社長(技術本部長)	小野雅道	平成23年4月1日
専務取締役	専務取締役(管理本部長)	安井哲夫	平成23年4月1日
取締役	取締役(営業本部長)	鈴木隆雄	平成23年4月1日
取締役	取締役(営業副本部長)	加藤元貞	平成23年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,972	2,906
受取手形及び売掛金	2,463	2,062
商品及び製品	344	378
仕掛品	726	805
原材料及び貯蔵品	378	360
繰延税金資産	5	3
その他	45	54
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,934	6,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,233	1 4,304
土地	5,051	5,051
その他(純額)	1 589	1 572
有形固定資産合計	9,874	9,928
無形固定資産	88	96
投資その他の資産		
投資有価証券	867	976
繰延税金資産	20	20
その他	229	230
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,116	1,226
固定資産合計	11,079	11,251
資産合計	18,014	17,821

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,128	1,000
短期借入金	2 300	-
1年内返済予定の長期借入金	2 333	2 333
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	32	55
賞与引当金	38	9
その他の引当金	26	-
その他	395	517
流動負債合計	2,654	2,315
固定負債		
社債	-	200
長期借入金	2 833	2 1,000
退職給付引当金	1,264	1,233
役員退職慰労引当金	138	138
環境対策引当金	15	15
その他	118	129
固定負債合計	2,370	2,717
負債合計	5,025	5,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	3,151
利益剰余金	4,296	4,021
自己株式	485	1,343
株主資本合計	13,238	12,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	94
為替換算調整勘定	82	86
評価・換算差額等合計	259	181
少数株主持分	9	6
純資産合計	12,988	12,788
負債純資産合計	18,014	17,821

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,950	2,798
売上原価	1,711	1,433
売上総利益	1,238	1,365
販売費及び一般管理費	1,115	1,006
営業利益	123	359
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸貸収入	9	3
助成金収入	29	3
その他	3	2
営業外収益合計	43	9
営業外費用		
支払利息	3	4
社債利息	1	0
売上割引	4	5
支払手数料	3	2
貸貸収入原価	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	17	13
経常利益	149	355
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
災害による損失	-	27
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	0	26
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	150	301
法人税、住民税及び事業税	24	25
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	20	23
少数株主損益調整前四半期純利益	-	277
少数株主利益	1	2
四半期純利益	127	274

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150	301
減価償却費	161	132
賞与引当金の増減額（は減少）	84	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	389	30
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息及び社債利息	5	5
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	684	389
たな卸資産の増減額（は増加）	214	95
仕入債務の増減額（は減少）	144	127
未収消費税等の増減額（は増加）	98	-
未払消費税等の増減額（は減少）	62	3
その他	22	79
小計	126	256
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	3	11
法人税等の支払額	31	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27	72
無形固定資産の取得による支出	4	0
投資有価証券の取得による支出	28	-
投資有価証券の売却による収入	9	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	-	166
社債の償還による支出	200	200
自己株式の純増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	118	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	963	66
現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,890	1 2,972

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,740百万円 (減損損失累計額を含む)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,637百万円 (減損損失累計額を含む)</p>
<p>2 財務制限条項 当該借入金には以下の財務制限条項が付されて おります。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決 算期末日における連結貸借対照表の純資産の部 の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平 成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部 の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する こと。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決 算期末日における連結損益計算書の経常損益につ いて2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>2 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付さ れております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決 算期末日における連結貸借対照表の純資産の部 の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平 成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部 の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する こと。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決 算期末日における連結損益計算書の経常損益につ いて2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
給料手当 307百万円	給料手当 298百万円
賞与引当金繰入額 32百万円	賞与引当金繰入額 10百万円
退職給付費用 23百万円	退職給付費用 25百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
研究開発費 354百万円	研究開発費 293百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 2,890百万円	現金及び預金 2,972百万円
現金及び現金同等物 2,890百万円	現金及び現金同等物 2,972百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	707,858

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年3月17日付で自己株式の消却を行うことを決議し、これに基づき自己株式1,250,000株を消却致しました。この結果、自己株式が8億5千7百万円減少し、主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は4億8千5百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,921	29	2,950		2,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		80	80	(80)	
計	2,921	109	3,031	(80)	2,950
営業利益又は営業損失( )	358	6	351	(228)	123

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
- (2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	181	247	12	1	441
連結売上高(百万円)					2,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	8.4	0.4	0.0	15.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・フランス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・ブラジル

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,183	1,579	2,763	35	2,798		2,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高				63	63	63	
計	1,183	1,579	2,763	98	2,862	63	2,798
セグメント利益又は セグメント損失( )	169	189	359	2	356	2	359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	458.73円	1株当たり純資産額	451.78円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.52円	1株当たり四半期純利益金額	9.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	127	274
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	127	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,305	28,292

(重要な後発事象)

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり取得しました。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1)自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 |
| (2)取得する株式の種類    | 当社普通株式                                     |
| (3)取得する株式の総数    | 364,000株                                   |
| (4)株式の取得価額の総額   | 84,812,000円                                |
| (5)取得日          | 平成23年5月13日                                 |
| (6)取得方法         | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け       |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山	憲	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	礼	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。